

少子化対策の強化に向けた庁内連携について

◆分科会の位置付け

福島県子育て支援推進本部

子育て支援推進調整会議

少子化対策専門分科会

◆令和4年度の開催状況

◆設置の目的

○本県は合計特殊出生率が年々減少傾向にあり、出生数は平成12年から令和2年の20年間でほぼ半減するなど、少子化が急速に進行していることから、**少子化対策に係る施策の部局間連携及び効果的な事業・取組の強化を目的**として令和4年度より新たに設置。

- | | | | |
|---------|----------|-------------|-----------|
| 分科会構成課室 | ◆私学・法人課 | ◆地域振興課 | ◆復興・総合計画課 |
| ◆男女共生課 | ◆保健福祉総務課 | ◆医療人材対策室 | ◆子育て支援課 |
| ◆児童家庭課 | ◆雇用労政課 | ◆建築住宅課 | ◆社会教育課 |
| ◆高校教育課 | ◆特別支援教育課 | ◆こども・青少年政策課 | ◆義務教育課 |

会議の趣旨

内容・結果

第1回

○本県少子化の進行状況について構成課室と認識を共有するため、少子化と密接に関わる「未婚化・晩婚化・出生数の減少」を示す統計データの2000年から2020年までの推移を確認。また、県民が結婚・出産を望みつつ、その希望が実現できていない理由を県民意識調査の結果等から確認し、現状と問題点を整理・共有する。

○全国的には20代の出生率が減少しているものの、30代が増加していることから、合計特殊出生率は減少が抑えられている。一方、本県は20代が大幅に減少し30代はほぼ増減がないため、合計特殊出生率は大きく減少。また、本県の出生数は20年間でほぼ半減（若い世代の人口流出が大きな要因）。
○本県の未婚率の上昇幅は男女とも全国よりも大きく、30歳以上の男性未婚率は全国を上回っている。また、結婚した女性の出生率も全国より低い。
→本県の急速に少子化が進んでいる現状について問題意識を共有。

第2回

○少子化対策として実施する事業・取組のターゲットを定めるため、合計特殊出生率や未婚率等の少子化に関わる指標と、「正規雇用割合」等の各種統計数値との間の相関関係を分析。その分析結果の報告と少子化対策のテーマについて決定する。

○「夫は正規雇用で働き続け、妻は家事・育児をしながらの非正規雇用」というライフスタイルほど出生率が高いという結果となる。しかし、現代の子育て世代は夫婦共同で仕事も家事・育児も担うライフスタイルを志向しており、男女で役割分業しなければ出産・子育てし難いという現状が少子化の根本原因と分析。
→子育て世代が希望するライフスタイルの実現をテーマに設定。

WG

「希望するライフスタイルの実現」をテーマに、関連課室の担当でワーキンググループを開催。子育て世代の男女が希望する仕事・子育てのライフスタイルを実現させるための課題や対策について議論した。

第3回

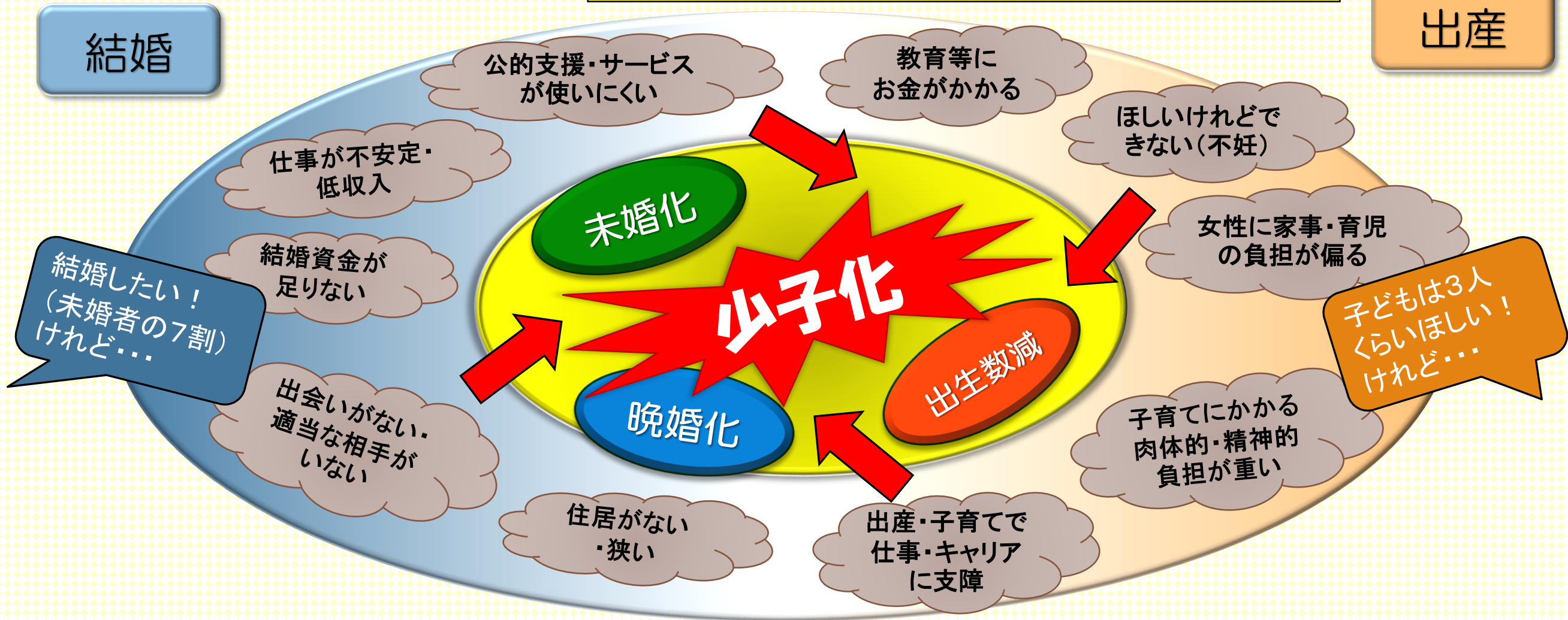
○ワーキンググループの結果を基に、子育て世代の希望とそれに対する社会の現状等を整理。子育て世代は理想と現実との間のギャップに直面しており、その解消が少子化対策につながることを確認の上、子育て世代の「ライフスタイル希望実現」に必要な対策・施策の方向性について認識を共有する。

○「長時間労働・キャリアへの影響・性別役割分業」が、子育て世代の望む男女共同のライフスタイル実現を阻害する主な要因となっており、この理想と現実のギャップが未婚化や出生数の減少に結びついている。
→当該テーマに対する連携・取組の強化を図っていくことを確認。

◆少子化の複合性（概念図）

少子化・子育てに関する県民意識調査（令和元年度 こども未来局実施）

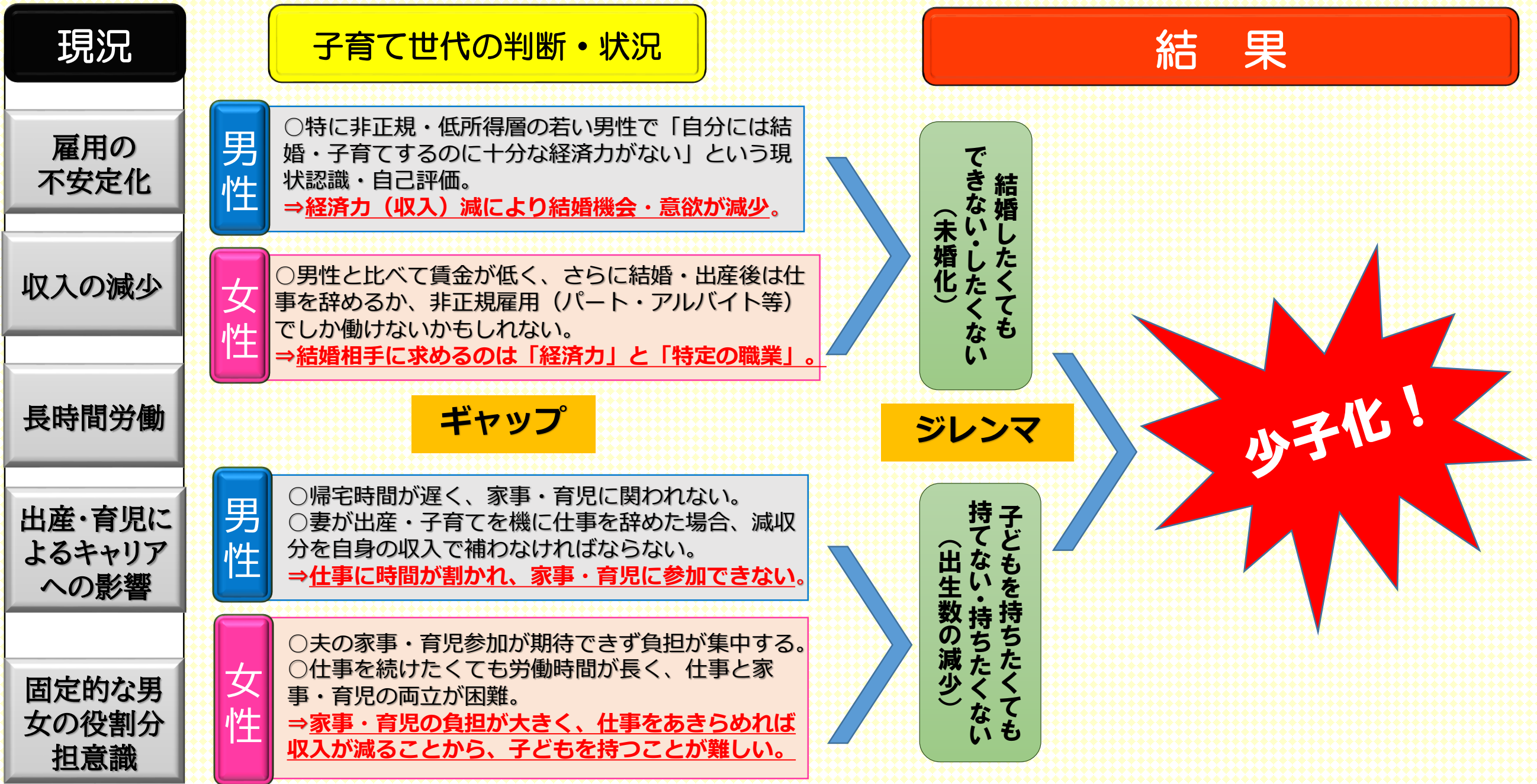
- 結婚に対する考え
 - ・結婚したい人 72.7%
- 理想と実際に持とうと考える子どもの数
 - ・理想の子どもの人数 「3人」が46.7%
 - ・実際に予定する人数 「2人」が47.5%



○少子化は、様々な理由・原因・状況が複合的に重なり合って生じている。そのため、多分野にわたる施策により多面的・総合的に対策を取らなければ十分な効果は望めない。

⇒**本分科会において、より重点的に取り組むべき課題や具体的な対策の方向性について議論・共有し、部局・課空間連携を強化して対策を進めていく。**

◆子育て世代が直面するジレンマと少子化



○長時間労働等の現況に直面した子育て世代にとって現実的な判断を選択せざるを得ない状況が、男女が互いに求めること・やりたいことのギャップとジレンマを生み、少子化につながっている。
⇒**ギャップとジレンマの解消・緩和に向けた取組が必要。**

◆子育て世代の望む生き方・価値観

結婚・出産後も共働きを
続けよう（片方の収入だ
けだと家計が厳しい）。

子育て中の従業員に
やさしい職場を選びたい。



家事・子育ては
夫婦共同で。

仕事も家族も
大事にしたい。

★男女・夫婦が性別に関わりなく、共に社会参画し、家事・育児を担っていくことを希望しており、その希望するライフスタイルを実現できる環境を選択していく。

◆希望するライフスタイルの実現によるギャップとジレンマの解消・緩和

希望するライフスタイル

夫婦共働き

出産後も
仕事を継続

夫婦共同で
家事・育児



ギャップとジレンマの解消・緩和！

出産・子育てに伴う収入減
のおそれが少なくなる！
⇒経済的不安の軽減

男性依存の家計から脱却！
⇒女性が結婚相手（男性）に
経済力を求める傾向の緩和

女性への家事・育児の
負担偏重が改善！
⇒子育てが負担だから子ども
を持たないという状況の改善

少子化への歯止め

○ギャップとジレンマを解消・緩和するためには、子育て世代が希望する男女共同のライフスタイルを実現できる環境の整備を進める必要がある。
⇒少子化対策として「希望するライフスタイルの実現」に向けた施策が有効であることから、子育て施策の充実に加え、当該テーマに関連する部局・課間での取組・連携の強化を図っていく。